

中部ブロックにおける社会資本整備重点計画 概要

中部ブロックにおける社会情勢の変化

● 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

- ・人口減少、少子化・高齢化の進行 (図1)
- ・若者・女性の圏外転出 (図2)
- ・生活サービスの機能低下のおそれ

● 加速化するインフラ老朽化と、改めて問われる安全性

- ・インフラの老朽化 (図3)
- ・インフラ維持管理体制の脆弱化
- ・インフラストックの適正化

● 激甚化・頻発化する自然災害

- ・南海トラフ地震の切迫 (図4)
- ・自然災害等の激甚化・頻発化・脅威の深刻化
- ・災害に対する地域社会の脆弱性の高まり

● 成長型経済への転換期にある我が国経済

- ・ものづくりを礎に世界をリードし続ける産業への進化
- ・リニア中央新幹線を活かす「陸・海・空」高速交通ネットワークの一体的整備
- ・訪日外国人対応や観光産業生産性向上 (図5)
- ・建設業や物流業等の担い手不足への対応

● 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

- ・非化石エネルギーへの転換
- ・生物多様性の保全
- ・地域循環共生圏の構築

● デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

- ・デジタル新技術の急速な進歩
- ・デジタル革命により顕在化している課題
- ・デジタル技術とインフラをつなぐ環境の重要性の高まり

● 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

- ・働き方やライフスタイルの多様化
- ・誰もが暮らしやすい環境の整備
- ・ウェルビーイングに対する意識の高まり

図3

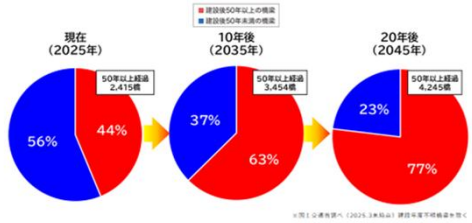
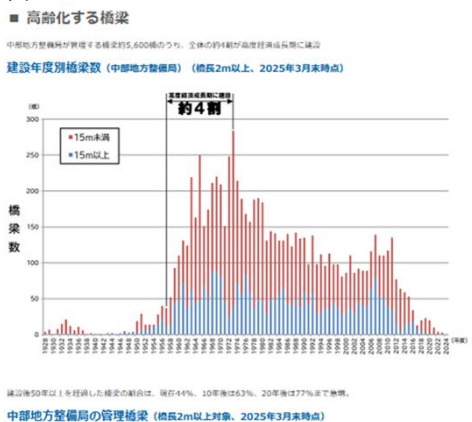


図5

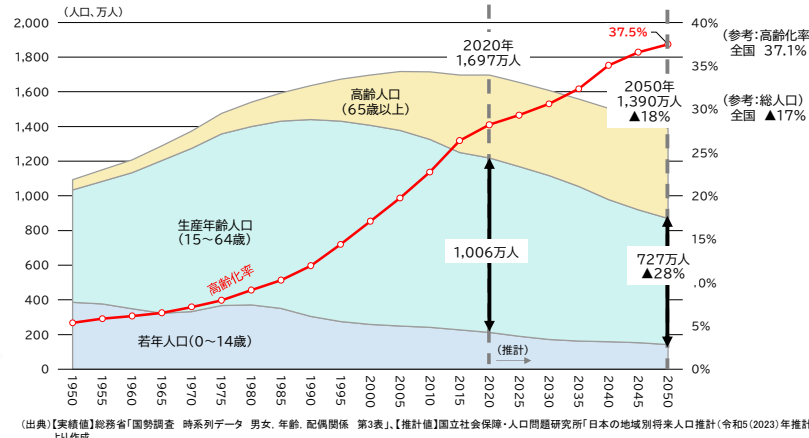
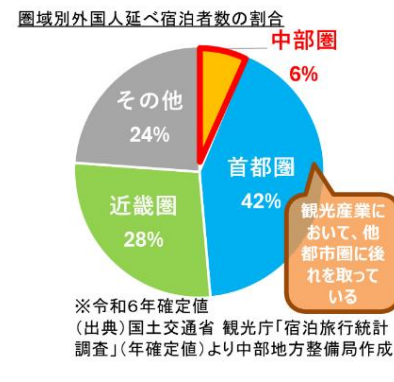


図1 中部ブロックの年齢階層別人口の推移及び将来推計
※中部ブロック：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

図2 男女別の東京圏への転出超過の推移



年代別の東京圏への転出状況(2023年)

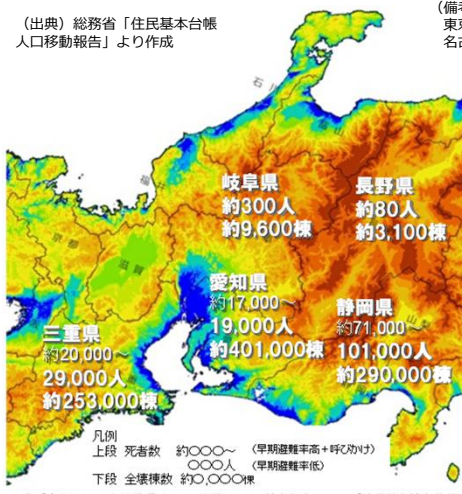
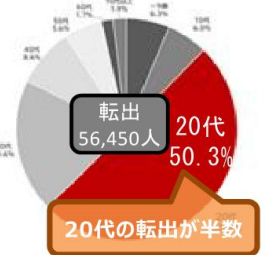


図4 新たな南海トラフ巨大地震被害想定

重点目標Ⅰ： 活力ある持続可能な地域社会の形成

- 生活関連サービスが持続的に確保される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
- 域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
- 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり
- 地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

重点目標Ⅱ： 強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- 生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備
- 経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化
- 民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備
- インフラ産業の成長力強化
- インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入
- 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化
- 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
- 新技术等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

重点目標Ⅲ： インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- 運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備
- インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大
- インフラのライフサイクル全体での脱炭素化
- 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
- 都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等
- グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成
- 建設リサイクルの高度化
- 上下水道資源の最大限の有効利用
- 港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

重点目標Ⅳ： 戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- 広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化
- 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
- インフラの効率的管理に資する新技术・情報基盤の整備・活用
- インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組
- データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用
- インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用の高度化
- 産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等によるインフラ関連の新産業の創出

中部地域では、人口減少と少子高齢化が進む中、デジタルとリアルを融合し、誰もが安心・豊かに暮らせる活力ある地域を形成します。また、官民連携によるインフラの集約・最適化を進め、多様性を尊重した持続可能な社会の実現を目指します。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積	<ul style="list-style-type: none"> ■名古屋鉄道名古屋本線等連続立体交差事業(知立駅付近)[残事業費335億円(R7年度評価時点)]★ 【(愛知県知立市)〔R8年測量設計中)】 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るため、総合的な都市交通システムの構築を推進〔全国指標〕 ①三大都市圏 R6年度 92.0%→R12年度92.9% ②地方中枢都市圏 R6年度 78.4%→R12年度78.4% ③地方都市圏 R6年度 37.9%→R12年度37.9%
あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■バリアフリー道路特定事業 【(静岡県静岡市)(R8年度推進中)】 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定道路におけるバリアフリー化率〔全国指標〕 【R6年度約72%→R12年度約77%】
多様な資源を活かした魅力ある地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■「みなと」を核とした魅力ある地域づくり 【(中部管内) (令和8年度推進中)】 	<ul style="list-style-type: none"> ・みなとオアシスの登録数〔全国指標〕 【令和7年度 170か所 → R12年度 190か所】

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果



西知多道路は、自動車部品輸出の拠点空港である「中部国際空港」と、高規格幹線道路（伊勢湾岸自動車道）を連絡し、名古屋都市圏を結ぶ、自動車専用道路網を形成する重要な路線。リニア中央新幹線の開業も見据え、中部国際空港と名古屋市街地を結ぶ信頼性の高い自専道ダブルネットワークを構築し、知多半島道路との代替性が確保されるとともに、整備後、所要時間短縮効果が見込まれ、円滑なモビリティの確保が期待される。



国営木曾三川公園において、河川公園ならではの自然環境に配慮した整備・管理運営を推進し、輪中文化の学習など多様な環境プログラムの実施、地域の歴史・文化・産業と結びついたイベント開催等により、訪れる人々の歴史・文化への理解を深めるとともに、地域のにぎわいを創出し、観光・周遊ネットワークの活性化に寄与するなど、地域の観光振興への波及効果が期待される。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



有松の町並み



出典：名古屋市公式観光情報 名古屋コンシェルジュ



住民参加による地域振興の取組が継続的に行われている施設を「みなとオアシス」として登録し、地域の水辺空間における更なる賑わいを創出している。

地域住民の参画

名古屋は、古くは濃尾平野を治めた古代豪族・尾張氏の拠点で、江戸時代には御三家筆頭である尾張徳川家の城下町として、また近代以降は我が国における経済産業の一大拠点として発展してきました。これらの重層的で多様な歴史を背景に、名古屋市内には歴史的資源が多く残されており、長い歴史の中で人々が積み上げ、継承してきた様々な歴史的風致が存在している。名古屋市では、伝統的な人々の営みと歴史的建造物が一体となり歴史的な風情を醸し出す、まちづくりを進めている。

ハード・ソフトの活用

人口減少下で、中部地域の強みである「ものづくり」を支える効率的な物流・人流網を整備し、生産性向上と経済成長を図ります。防災・減災の徹底で災害リスクを抑え、民間投資を促進。強靱なインフラにより、経済と安全を両立した地域を創出します。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> ■東海環状自動車道 一般国道475号 関～養老[残事業費1117.98億円(R5年度評価時点)] <ul style="list-style-type: none"> 【(山県IC～本巣IC)(R8年度工事中)】 【(本巣IC～大野神戸IC)(R8年度工事中)】 	<ul style="list-style-type: none"> ・三大都市圏環状道路整備率〔全国指標〕 <ul style="list-style-type: none"> 【R6年度84%→R12年度89%】
激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化	<ul style="list-style-type: none"> ■天竜川直轄河川改修事業[残事業費1163億円(R6年度評価時点)]★ <ul style="list-style-type: none"> 【(静岡県浜松市、長野県駒ヶ根市他)(R8年度工事中)】 【R36年度完成】】 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万m³/s・km）の整備完了率 <ul style="list-style-type: none"> 【R5年度16%→R12年度20%】
被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■TEC-FORCEの増強と多様な主体との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> 【(R8年度推進中)】 	<ul style="list-style-type: none"> ・TEC-FORCE（対象隊員数：約8,900人）による被災状況把握等の高度化（DIMAPSを始めとした情報集約ツールの開発等）への対応（訓練・研修・講習の受講）完了率〔全国指標〕 <ul style="list-style-type: none"> 【R5年度16% → R12年度100%】

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果



着工前



完成

出典：静岡県 静岡土木事務所 ホームページ
巴川水系流域治水プロジェクトの概要と進捗管理

巴川流域（静岡県）では、昭和49年7月に発生した七夕豪雨により激甚な被害が発生したことから、昭和54年より抜本的な治水対策に着手しており、政令指定都市として多くの資産や主要交通網が集中する流域における浸水被害の軽減を図り、地域経済の発展や物流機能の確保を図る。



国道152号（秋葉トンネル）復旧工事完了（令和7年3月14日撮影）

出典：浜松市ホームページ

（国）152号は浜松市天竜区における生命線となる道路であり、市民生活だけでなく多くの企業にとっても重要な路線である。近年は気象の急激な変化による自然災害の頻発化・激甚化により、斜面崩壊による道路の寸断が発生している。このため、道路防災対策を推進し、道路空間の強靱化を図り、道路利用者の安全と安心が確保されると共に、災害に強い交通ネットワークが構築される。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



名古屋港に入港するコンテナ船や自動車運搬船の大型化が進み、大型船の着岸可能な岸壁が必要であるとともに、完成自動車の取扱施設が分散し非効率な荷役が生じている。一部の岸壁においては、老朽化が進行しており、大水深化、岸壁の耐震化等、ふ頭の再編整備を推進する。

イノベーションを創出



出典：岐阜県ホームページ

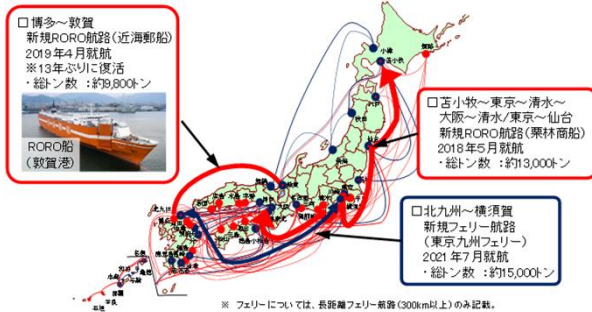
長良川流域は、東海北陸自動車道や東海環状自動車道等の交通網の発達により、奥美濃地域における観光や、中流域を中心に製造業が発展し、流域全体の治水安全度の向上が求められており、河川改修に加えて内ヶ谷ダムを整備により、ダム下流域の洪水被害の軽減が図れる。

他分野連携

製造業が集積する中部地域において、サプライチェーンの脱炭素化で産業競争力を高め、経済安全保障を確保します。伊勢湾周辺等の豊かな自然を活かしたグリーンインフラを推進し、環境と経済が循環する持続可能な成長を目指します。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ■カーボンニュートラルポート（CNP）の形成 【(名古屋港)(R8年度推進中)】 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数 〔全国指標〕 【R6年度44港湾 → R12年度100港湾】
都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 榊田川総合水系環境整備事業〔残事業費17億円(R5年度評価時点)〕 【(三重県松阪市、多気町)(R8年度工事中)】 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画（国管理河川）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合 【R6年度 0% → R12年度 62%】
グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ■一級河川堀川 堀川広域河川改修事業（100mm/h安心プラ） 【(愛知県名古屋市)(R8年度工事中)】 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体（150団体（令和12年度末時点想定））における取組完了率 【R4年度37%→R12年度100%】

期待されるストック効果



近年、トラックドライバーの高齢化や担い手不足が進展し、将来的にもトラックドライバー不足が予想されている中で、企業の物流ネットワークの維持やドライバーの労働環境改善の観点から、内航フェリー・RORO船輸送網の構築・充実化を図る。これにより、大量輸送、定時制の確保、環境負荷の低減、輸送品質の確保など国内物流を安定的に支えることが期待される。

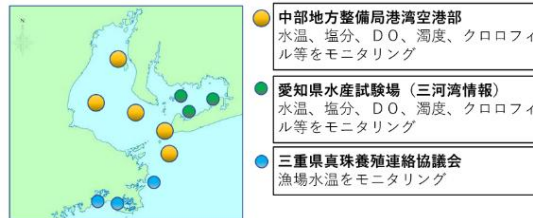


狩野川（静岡県）において、かわまちづくりの取組として管理用通路や親水護岸・階段など親水エリアの整備を進めることで、河川敷や水辺を安全に利用することが可能となる。親水空間を多くの方が利用されることで、地域の魅力が向上し来訪者が増加及び地域の活性化を目指している。今後かわまちづくり等の水辺とまちが一体となった取組や都市・地域再生等利用区域指定など制度の活用により、公共空間を活かした賑わいの場が創出されることで地域の活性化が期待される。

出典：全国かわまちづくりMAP ホームページ

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

水質監視位置図



伊勢湾は高度経済成長期の急速な経済発展による環境への影響を受け赤潮、苦潮、貧酸素水塊が発生し生態系等への悪影響が生じている。これらの改善に向けて、良好な環境の実現を目指し「伊勢湾再生行動計画」を策定し、環境モニタリングを行うとともに伊勢湾再生に向けた各種施策を進めている。三河湾では深掘り箇所の埋め戻し、覆砂を実施することで底質・水質浄化の促進を図っており、海域環境改善の促進が期待される。

他分野連携

バイオマス利活用センター



出典：豊橋市 中島処理場パンフレット

下水汚泥は中島処理場敷地内にあるバイオマス利活用センターに生ごみ、し尿・浄化槽汚泥と共に集約し、メタン発酵により再生可能エネルギーであるバイオガスを取り出す。取り出したガスはバイオガス発電の燃料として利活用し、発電した電力は電気事業者へ売却する。メタン発酵後に残った残渣は炭化設備で加工し、炭化燃料として有効利用する。

イノベーションを創出

人口減少下、ものづくり中部の先端技術を建設・運輸現場へ導入し、生産性を向上するとともに、行政の管理機能と地域の担い手を確保し、戦略的な維持管理を通じてインフラの価値最大化と持続可能な地域づくりを目指します。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
複数の地方公共団体、官民の連携・協働体制の構築促進	■ 愛知県営清水住宅 愛知県営清水住宅PFI方式整備等事業 【(愛知県東海市)(R8年度工事中)】	・ PPP/PFIの事業規模 〔全国指標〕 【R4年度～R5年度 累計8.4兆円 → R4年度～R13年度 累計30兆円】
インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用	■ 道路メンテナンス事業★ 【(静岡県静岡市)(R8年度推進中)】	・ 点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数〔全国指標〕 【R5年度654団体→R12年度1,200団体】
インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組	■ 建設業の担い手の確保の推進 公共工事における週休2日工事又は週休2日交替制工事の制度導入【(R8年度推進中)②】	・ (管内の) 都道府県・市町村における公共工事の週休2日工事又は週休2日交替制工事の制度導入率 【R5年度 25.1% → R12年度 100%】

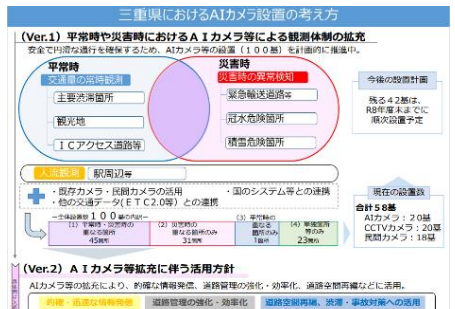
★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果



出典：岐阜県流域下水道事業経営戦略(令和6年度～令和15年度)岐阜県 令和6年3月

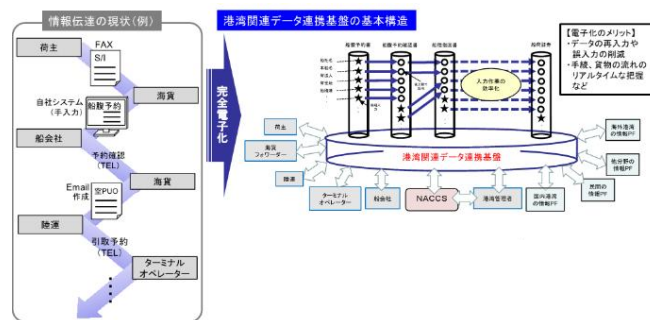
木曾川右岸流域下水道は、木曾川及び長良川の4市6町の汚水を広域的に処理している。平成3年4月の供用開始後、市町の下水道整備にあわせて処理能力を増加させるとともに高度処理の導入により放流河川や伊勢湾の水質改善に寄与し、今後も下水道事業の継続的な推進により、美しい豊かな国土の形成を図る。



出典：道路DX中期計画 2022～2026 令和5年3月 三重県 県土整備部 ver.2

三重県では道路管理上の課題として、平時のみならず災害時や感染症対策時においても確かな情報発信を可能とする道路状況の収集・把握が急務である。また、道路サービスレベルの維持・向上のため、効率的で効果的な体制の構築が求められている。このような、AIカメラにより道路状況を常時モニタリングすることで、的確に情報発信し、道路管理の強化・効率化を図り、道路空間再編などにも活用する。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



出典：港湾関連データ連携基盤の構築 -VGM関連・陸運事業者向け機能の検討・実装について (2020年2月 国土交通省港湾局)

港湾データ連携基盤の構築により、すべての港湾情報や貿易手続きについて電子的な取り扱いを標準とする環境を形成する。さらに、海外港湾や異業種の情報プラットフォームとも接続し、連携する情報の拡大を図ることで情報の利活用による利便性・生産性を最大限に高める。

イノベーションを創出